

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第162期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 井上 晃夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 鈴木 典芳

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 鈴木 典芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 中間連結会計期間	第162期 中間連結会計期間	第161期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	120,099	131,142	301,101
経常利益 (百万円)	1,743	3,174	21,192
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,094	2,026	18,487
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	790	7,866	16,636
純資産額 (百万円)	126,376	145,982	142,212
総資産額 (百万円)	314,157	328,991	341,347
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.17	44.68	407.51
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	43.3	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,520	18,515	35,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,787	8,628	9,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,905	12,500	14,536
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,006	27,052	29,091

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境としては、国内外の電力インフラや再生可能エネルギー分野への投資拡大を背景に、重電製品・システムの需要が堅調に推移しました。政府の成長投資や次世代エネルギー政策との親和性も高く、新規案件の増加が期待されます。一方、人手不足や工事進捗遅延、為替・関税の影響による一時的なリスクも存在しますが、国内インフラ投資やAI・DX需要によるマージン改善など、当社の強みを活かせる分野では好調な動きが見られます。

当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売 上 高	120,099	131,142	11,042	9.2
営 業 利 益	1,909	2,792	883	46.3
経 常 利 益	1,743	3,174	1,431	82.1
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	2,094	2,026	68	3.2

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

#### 電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業では、北米市場やドイツの現地法人における需要の堅調さが継続しました。さらに国内を主体とする電力エネルギー事業でも、需要に対応する効率のよい生産を実施したことにより、いずれの事業も增收増益となりました。その結果、売上高は前年同期比23.3%増の43,371百万円、営業利益は1,141百万円改善の3,725百万円となりました。

### 社会システム事業セグメント

社会システム事業は、好調な受注を背景に手掛ける案件が増加していることなどから、増収増益となりました。また、水インフラ事業については、工事進行基準での売上増加により増収するも案件の利益構成の悪化により減益となりました。一方電鉄事業においては、大型案件の反動減により減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比3.1%増の38,429百万円、営業損失は579百万円悪化の1,877百万円となりました。

### 産業電子モビリティ事業セグメント

電動力ソリューション事業においては、市場の調整局面やお客様の在庫過多の影響を受けた減収に伴い、僅かな減益となりました。EV事業では、当社製品を納入する車種において販売台数が減少したことなどから、減収減益となりました。一方、需要の回復が遅れながらも、前期を上回る売上となった電子機器事業、豊富な既受注案件の売上増加の局面となったモビリティT&S事業については、増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比1.3%増の33,068百万円、営業利益は388百万円改善の12百万円となりました。

### フィールドエンジニアリング事業セグメント

設備の保守サービスに対する需要が拡大していることに加えて、既受注案件の進捗も概ね順調に推移したことなどから、売上高は前年同期比11.6%増の18,620百万円、営業利益は753百万円改善の2,078百万円となりました。

### 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.0%増の1,616百万円、営業利益は20百万円改善の756百万円となりました。

### その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比8.3%増の4,190百万円、営業損失は55百万円悪化の16百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比12,355百万円減少し、328,991百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比18,118百万円減少の198,997百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比5,763百万円増加の129,994百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、コマーシャル・ペーパーの減少により、前期末比16,125百万円減少の183,008百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比3,770百万円増加の145,982百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の40.7%から43.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円減少し、27,052百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,515百万円（前年同期は20,520百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額36,386百万円、減価償却費5,165百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額9,180百万円、棚卸資産の増加額7,620百万円であります。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動の結果使用した資金は8,628百万円（前年同期は2,787百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出6,866百万円であります。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動の結果使用した資金は12,500百万円（前年同期は13,905百万円の使用）となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの返済による支出6,000百万円、配当金の支払額3,983百万円、長期借入金の返済による支出3,451百万円であります。

**(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

**(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

**(6) 研究開発活動の状況**

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,724百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**(7) 主要な設備の状況**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

**3 【重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		45,527		17,070		5,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,539,700	12.21
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,631,385	5.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,276,600	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,800,000	3.97
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	1,104,333	2.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100,000	2.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,061,400	2.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号大 手町フィナンシャルシティサウスタワー)	726,069	1.60
明栄持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	704,044	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	689,800	1.52
計	-	17,633,331	38.86

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式は信託  
業務にかかる株式であります。

2. 2025年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D S アセット  
トマネジメント株式会社並びにその共同保有者である株式会社三井住友銀行、S M B C 日興証券株式会社及び  
三井住友カード株式会社が2025年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社  
として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めてお  
りません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D S アセットトマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番 1号 虎ノ門ヒルズビジネス タワー26階	1,684,100	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1番2号	1,800,000	3.95
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号	59,094	0.13
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋四丁 目5番15号	100,000	0.22

3. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100,000	2.42
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	817,900	1.80
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	498,200	1.09

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日にアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,253,800	452,538	
単元未満株式	普通株式 111,040		
発行済株式総数	45,527,540		
総株主の議決権		452,538	

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 自己株式162,779株のうち、79株は「単元未満株式」に含まれております。

##### 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	162,700	-	162,700	0.36
計		162,700	-	162,700	0.36

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,679	29,231
受取手形、売掛金及び契約資産	104,591	77,401
電子記録債権	8,046	5,951
商品及び製品	8,730	8,926
仕掛品	46,039	54,225
原材料及び貯蔵品	13,041	12,685
その他	6,508	11,074
貸倒引当金	519	498
流動資産合計	217,116	198,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,339	37,968
機械装置及び運搬具（純額）	14,470	13,838
土地	12,542	12,548
建設仮勘定	4,463	6,189
その他（純額）	5,245	5,449
有形固定資産合計	75,061	75,995
無形固定資産		
ソフトウェア	4,692	4,529
のれん	1,428	1,075
その他	571	553
無形固定資産合計	6,693	6,159
投資その他の資産		
投資有価証券	23,498	30,193
長期貸付金	33	33
繰延税金資産	16,467	14,366
その他	2,504	3,274
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	42,476	47,839
固定資産合計	124,230	129,994
資産合計	341,347	328,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	34,504	28,216
電子記録債務	2,536	2,867
短期借入金	11,095	11,987
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
未払金	5,141	3,815
未払法人税等	4,768	1,903
契約負債	21,559	28,354
賞与引当金	9,992	9,537
製品保証引当金	1,481	1,486
受注損失引当金	588	515
その他	20,401	15,725
流動負債合計	118,069	104,408
<b>固定負債</b>		
長期借入金	27,470	24,544
退職給付に係る負債	48,579	49,020
環境対策引当金	79	52
その他	4,935	4,982
固定負債合計	81,064	78,600
<b>負債合計</b>	<b>199,134</b>	<b>183,008</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,226	10,226
利益剰余金	93,273	91,307
自己株式	202	205
株主資本合計	120,367	118,399
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,081	15,813
為替換算調整勘定	7,441	8,330
退職給付に係る調整累計額	112	10
その他の包括利益累計額合計	18,409	24,133
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,435</b>	<b>3,450</b>
<b>純資産合計</b>	<b>142,212</b>	<b>145,982</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>341,347</b>	<b>328,991</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	120,099	131,142
売上原価	89,434	96,836
売上総利益	30,665	34,305
販売費及び一般管理費	1 28,756	1 31,513
営業利益	1,909	2,792
営業外収益		
受取利息	135	154
受取配当金	488	544
受取賃貸料	42	42
その他	419	430
営業外収益合計	1,086	1,171
営業外費用		
支払利息	484	450
為替差損	407	8
出向者関係費	39	37
その他	320	291
営業外費用合計	1,252	789
経常利益	1,743	3,174
特別利益		
投資有価証券売却益	1,274	14
特別利益合計	1,274	14
特別損失		
関係会社株式評価損	-	218
関係会社整理損	18	8
災害損失	148	-
特別損失合計	166	226
税金等調整前中間純利益	2,850	2,962
法人税、住民税及び事業税	1,071	950
法人税等調整額	335	97
法人税等合計	735	853
中間純利益	2,115	2,109
非支配株主に帰属する中間純利益	20	82
親会社株主に帰属する中間純利益	2,094	2,026

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,115	2,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,669	4,732
為替換算調整勘定	314	921
退職給付に係る調整額	78	102
その他の包括利益合計	2,905	5,756
中間包括利益	790	7,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	834	7,750
非支配株主に係る中間包括利益	44	115

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,850	2,962
減価償却費	4,983	5,165
のれん償却額	348	315
引当金の増減額(　は減少)	380	623
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	917	580
受取利息及び受取配当金	623	698
支払利息	484	450
投資有価証券売却損益(　は益)	1,274	14
関係会社株式評価損	-	218
売上債権及び契約資産の増減額(　は増加)	40,111	36,386
棚卸資産の増減額(　は増加)	13,972	7,620
仕入債務の増減額(　は減少)	7,230	9,180
その他	3,807	5,490
<b>小計</b>	<b>22,406</b>	<b>22,450</b>
利息及び配当金の受取額	634	707
利息の支払額	468	451
保険金の受取額	439	-
火災損失の支払額	25	-
法人税等の支払額	2,465	4,191
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,520</b>	<b>18,515</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,729	6,866
投資有価証券の売却による収入	1,422	18
その他	519	1,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,787</b>	<b>8,628</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(　は減少)	1,274	1,373
コマーシャル・ペーパーの純増減額(　は減少)	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	39	3,451
社債の償還による支出	6,000	-
配当金の支払額	2,264	3,983
非支配株主への配当金の支払額	50	100
その他	276	338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,905</b>	<b>12,500</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	575
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	3,782	2,038
現金及び現金同等物の期首残高	17,224	29,091
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>21,006</b>	<b>27,052</b>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
MEIDEN INDIA PRIVATE LIMITED	17百万円	72百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	8,743百万円	9,152百万円

2 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	23,008百万円	29,231百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,969	2,143
拘束性預金	32	34
現金及び現金同等物	21,006	27,052

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,268	50.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	1,587	35.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,992	88.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,132	47.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,830	34,357	32,008	15,664	1,597	118,458	1,640	120,099	-	120,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	2,931	634	1,015	18	4,943	2,228	7,172	(7,172)	-
計	35,173	37,288	32,643	16,680	1,616	123,402	3,869	127,272	(7,172)	120,099
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,584	1,297	375	1,325	735	2,972	38	3,011	(1,102)	1,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,102百万円には、セグメント間取引消去365百万円、棚卸資産の調整額 69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,398百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,097	34,771	32,564	17,402	1,597	129,433	1,708	131,142	-	131,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	3,658	504	1,218	18	5,673	2,481	8,154	(8,154)	-
計	43,371	38,429	33,068	18,620	1,616	135,107	4,190	139,297	(8,154)	131,142
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,725	1,877	12	2,078	756	4,696	16	4,679	(1,887)	2,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,887百万円には、セグメント間取引消去303百万円、棚卸資産の調整額5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,195百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	12,103	26,226	25,495	15,213	-	79,039	1,426	80,465
アジア	15,171	8,130	3,035	388	-	26,725	213	26,939
その他	7,555	-	3,478	62	-	11,096	0	11,097
顧客との契約から生じる収益	34,830	34,357	32,008	15,664	-	116,861	1,640	118,502
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,597	1,597	-	1,597
外部顧客への売上高	34,830	34,357	32,008	15,664	1,597	118,458	1,640	120,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	17,114	26,634	27,327	17,013	-	88,090	1,307	89,397
アジア	15,293	8,107	3,469	282	-	27,153	208	27,361
その他	10,689	29	1,767	106	-	12,592	193	12,785
顧客との契約から生じる収益	43,097	34,771	32,564	17,402	-	127,836	1,708	129,544
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,597	1,597	-	1,597
外部顧客への売上高	43,097	34,771	32,564	17,402	1,597	129,433	1,708	131,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
1 株当たり中間純利益	46円17銭	44円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,094	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,094	2,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,366	45,365

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第162期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,132百万円
1株当たりの金額	47円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 環

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。